

Ⅲ 改革の具体的方策

1 市民協働と広域連携の推進

(1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進

効率的・効果的な市政の実現に向けて、市民協働を進めるための地域コミュニティの充実が求められます。

このため、新たに設置した市民活動サポートセンターを拠点に、地域コミュニティへの支援を強化するなど、地域コミュニティ活性化推進計画の着実な実践に努めるとともに、地域生活支援拠点等の整備など、善隣思想に基づく地域支え合い体制の構築や、地域が抱える課題の解決に向けて、市民との協働を一層推進します。

- 地域コミュニティの充実を図ります
 - ・ 地域コミュニティ活性化推進計画の実践 など

- 善隣思想に基づく地域支え合い体制を構築します
 - ・ 善隣館活動の活性化
 - ・ 地域生活支援拠点等の整備 など

- 市民との協働により地域課題の解決に取り組みます
 - ・ 地域連携空き家等活用事業の推進 など

(2) ボランティアの育成と市民力の強化

少子高齢化の急速な進展など、今日的な課題を解決していくためには、協働の担い手となるボランティアの育成に努め、市民力の強化を図ることが必要です。

このため、介護支援等の福祉活動や地域における防災活動など、地域生活の安心・安全を支えるボランティア等の育成に努めるほか、ひとり親家庭等に対する学習支援やフレイル^{*6} 予防、家庭教育など、多様なボランティア等の育成に取り組みます。

また、アクティブシニアの社会参加を促進するなど、市民の自主的・自発的な取り組みを支援し、市民力の強化を図ります。

○ 地域生活の安心・安全を支えるボランティア等を育成します

- ・ 介護支援ボランティアポイント制度の推進 など

○ 多様なボランティア等を育成します

- ・ ひとり親家庭等学習支援ボランティアの育成
- ・ フレイルサポーターの育成
- ・ 家庭教育ファシリテーターの育成 など

○ 市民の自主的・自発的な取り組みを支援し、市民力を強化します

- ・ アクティブシニアの社会参加の促進 など

(3) 広域連携の推進と広報機能の強化

人口減少社会を迎える中、まちの活力を維持し、質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、広域の視点に立って多様な分野で自治体間の連携を強化することが求められます。

このため、石川中央都市圏^{※7}を構成する周辺市町と連携し、公共施設等総合管理における広域連携の推進や、上下水道事業広域連携基本計画の実践など、効率的・効果的な行政運営に向けた連携事業を多角的に展開します。

また、市民との協働を推進するため、効果的な市政情報の発信や、行政データの有効活用を促進するためのオープンデータポータルサイト^{※8}の再構築等に取り組みます。

- 石川中央都市圏における広域連携を推進します
 - ・ 公共施設等総合管理における広域連携の推進
 - ・ 上下水道事業広域連携基本計画の実践 など

- 市政情報の発信に努めます
 - ・ オープンデータポータルサイトの再構築 など

2 生産性の向上と職員の働き方改革

(1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上

高度な科学技術の融合により、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会「Society5.0」^{※9}の実現に向けて、行政機関においても第4次産業革命に対応し、行政の生産性を高めることが求められます。

このため、金沢市ICT活用推進計画に基づき、AI、IoTなどICT最先端技術の活用や、行政手続のオンライン化に取り組むほか、ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの普及促進を図るなど、多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供に努めます。

○ 行政の生産性を高めます

- ・ ICT最先端技術の活用
- ・ 行政手続のオンライン化の推進 など

○ 多様化する市民ニーズに対応した行政サービスを提供します

- ・ ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの普及促進 など

(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営

人口減少社会の到来や雇用・労働環境の変化等を踏まえ、限られた職員で質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、業務の効率化など職員の働き方改革を推進し、生産性を高めていく必要があります。

このため、RPA^{※10}等の活用や次期基幹情報システムの構築などに取り組み、業務効率の向上と業務改善を図るとともに、組織機構の再編により簡素で効率的な組織体制を構築します。

- 職員の働き方改革に取り組みます
 - ・ RPAの活用による業務の効率化
 - ・ 次期基幹情報システムの構築 など

- 簡素で効率的な組織体制を構築します
 - ・ 組織機構の再編 など

(3) 民間活力の導入と外郭団体改革

より良質かつ低廉な公共サービスを提供していくためには、従来の業務手法にとらわれず、民間事業者が市場競争で得たノウハウ等を積極的に取り込むなど、民間活力の導入を図ることが求められます。

このため、業務の総点検を実施し、全庁的に民間委託化を推進するとともに、指定管理者制度の見直しを検討するなど、民間のノウハウや知識、技術の活用を図ります。

また、外郭団体の組織の硬直化を防ぎ、専門性を生かした効果的な運営を図るため、設立目的等が類似する団体の統廃合を推進します。

○ 民間のノウハウや知識、技術の活用を図ります

- ・ アウトソーシング^{*11}の推進
- ・ 指定管理者制度の見直し など

○ 外郭団体改革を推進します

- ・ 設立目的等が類似する団体の統廃合 など

3 長期的視点に立った健全な行財政運営

(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進

本市を取り巻く情勢が急速に変化する中、持続可能な市政運営を実現していくためには、高い予見性の発揮による計画的かつ安定的な行財政運営が求められます。

このため、長期財政フレームを踏まえた中期財政計画・中期人事計画の実践により、財政の健全性を堅持するとともに、将来を見据えた職員の定数管理と人材の育成に努めます。

また、市税等の収入率の向上に取り組むなど、歳入歳出の両面から財政基盤の強化を図り、重点戦略計画の着実な実践に努めます。

○ 計画的かつ安定的な行財政運営を図ります

- ・ 長期財政フレームを踏まえた中期財政計画・中期人事計画の実践
- ・ 財政指標の健全性の堅持（実質公債費比率^{※12}等） など

○ 財政基盤の強化を図ります

- ・ 市税等の収入率の向上 など

(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新

施設の老朽化に伴う公共インフラの再整備が、今後、本格化する中で、計画的かつ持続可能な公共施設等の再整備が求められます。

このため、新公共施設等総合管理計画に基づき、公共インフラの計画的な再整備に取り組むとともに、将来の人口動態や施設の利用状況等を踏まえ、公共施設の統廃合や規模の縮小等を検討するなど、広域連携も視野に入れながら公共施設保有量の最適化を図ります。

○ 公共インフラの計画的な再整備に取り組めます

- ・ 新公共施設等総合管理計画の実践 など

○ 公共インフラの最適化に取り組めます

- ・ 公共施設保有量の最適化
- ・ 学校規模適正化の推進 など

(3) 公営企業の経営戦略の強化

人口減少社会の進展による需要の減少やエネルギー市場の自由化など、地方公営企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、公営企業の経営改革に取り組む必要があります。

このため、国や他自治体、民間の動向等を注視しながら、エネルギー市場の自由化を踏まえたガス事業・発電事業の今後のあり方や、卸売市場の再整備に向けた検討など、公営企業の経営改革に取り組めます。

○ 公営企業の経営改革に取り組めます

- ・ エネルギー市場の自由化を踏まえたガス事業・発電事業の今後のあり方の検討
- ・ 卸売市場の再整備に向けた検討 など

用語解説

※1 善隣館

助け合いの心で、近隣の人々と心をかよわせ、支え合い、お互いに善き隣人をつくっていくという考え方（善隣思想）に基づき設置された、金沢特有の福祉の拠点です。

※2 第4次産業革命

水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、AIやIoT等の活用により、自律的な最適化が可能となる技術革新のことです。

※3 AI

Artificial Intelligence の略。人工知能のことを指し、人間がコンピューターに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えていなくとも、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うこと等が可能となります。

※4 IoT

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出します。

※5 ICT

Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、ITとほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

※6 フレイル

年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながり等）が低下した虚弱な状態をフレイルといい、フレイルの兆候を早期に発見し、正しい対処を行うことで、進行を抑制したり健康な状態に戻すことが可能となります。

※7 石川中央都市圏

金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町における連携中枢都市圏の名称であり、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済の維持や、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域を形成するため、それぞれ連携協約を締結し、広域連携を進めています。

※8 オープンデータポータルサイト

公共データを二次利用可能なかたちで提供し、民間事業者等のウェブページやアプリケーション、印刷物など、様々なサービスに活用していただくことで、市民の利便性向上や地域の活性化につなげることを目的に開設されているウェブサイトです。

※9 Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。

※10 R P A

Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもので、R P Aを導入することにより、業務自動化による生産性の向上が期待されます。

※11 アウトソーシング

業務の有効性と効率性をより高めるために、行政が行っている業務の遂行を外部へ委託することをいいます。

※12 実質公債費比率

公債費や公営企業債等の償還に充当した繰出金などによる財政負担の度合いを判断する指標です。